

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年6月1日から2019年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年6月1日から2019年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う研修等に参加し、適時適切に情報収集を実施し、当社グループ各社で共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,378	32,305
受取手形及び売掛金	40,082	39,412
たな卸資産	※1 1,938	※1 2,035
未収還付法人税等	560	10
その他	6,085	6,662
貸倒引当金	△58	△107
流動資産合計	73,987	80,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,870	※2 12,883
減価償却累計額	△5,028	△5,162
建物（純額）	6,842	7,721
土地	2,340	3,060
リース資産	4,151	3,044
減価償却累計額	△2,173	△1,415
リース資産（純額）	1,978	1,629
その他	※2 8,829	※2 9,356
減価償却累計額	△4,599	△5,041
その他（純額）	4,229	4,314
有形固定資産合計	15,391	16,725
無形固定資産		
のれん	3,900	3,029
ソフトウェア	※2 4,196	※2 4,022
リース資産	169	170
顧客関係資産	1,160	896
その他	128	133
無形固定資産合計	9,555	8,252
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,792	※3 4,359
長期貸付金	170	159
退職給付に係る資産	1,138	1,043
繰延税金資産	2,638	2,369
敷金及び保証金	4,649	4,913
その他	1,249	1,445
貸倒引当金	△95	△126
投資その他の資産合計	13,543	14,163
固定資産合計	38,490	39,141
資産合計	112,477	119,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,545	6,534
短期借入金	6,219	9,391
リース債務	781	665
未払金	7,533	7,424
未払費用	16,583	15,090
未払法人税等	2,210	2,708
未払消費税等	4,128	3,502
前受収益	1,527	1,471
賞与引当金	3,811	4,143
役員賞与引当金	48	41
資産除去債務	42	1
その他	8,195	8,142
流動負債合計	57,629	59,116
固定負債		
社債	344	288
長期借入金	14,116	12,806
リース債務	1,817	1,499
役員株式給付引当金	170	315
従業員株式給付引当金	141	257
退職給付に係る負債	1,949	1,996
繰延税金負債	53	198
資産除去債務	1,482	1,854
その他	882	872
固定負債合計	20,958	20,089
負債合計	78,587	79,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,967	10,263
利益剰余金	13,461	14,907
自己株式	△2,194	△2,185
株主資本合計	23,233	27,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	447
為替換算調整勘定	9	14
退職給付に係る調整累計額	39	△91
その他の包括利益累計額合計	394	370
非支配株主持分	10,261	11,898
純資産合計	33,889	40,253
負債純資産合計	112,477	119,459

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	311,410	326,984
売上原価	244,382	252,274
売上総利益	67,028	74,710
販売費及び一般管理費	※1 60,489	※1 65,245
営業利益	6,539	9,465
営業外収益		
受取利息	35	37
持分法による投資利益	47	—
補助金収入	97	54
不動産賃貸料	603	748
その他	196	249
営業外収益合計	981	1,089
営業外費用		
支払利息	192	217
持分法による投資損失	—	7
コミットメントフィー	54	49
貸倒引当金繰入額	48	79
不動産賃貸費用	473	597
支払手数料	—	236
その他	119	131
営業外費用合計	889	1,318
経常利益	6,631	9,237
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 17
負ののれん発生益	※3 601	—
特別利益合計	601	17
特別損失		
固定資産除売却損	※4 144	※4 129
減損損失	※5 190	※5 214
投資有価証券評価損	129	16
関係会社株式評価損	32	—
特別損失合計	497	360
税金等調整前当期純利益	6,735	8,894
法人税、住民税及び事業税	3,855	3,652
法人税等調整額	△396	470
法人税等合計	3,458	4,122
当期純利益	3,276	4,771
非支配株主に帰属する当期純利益	1,988	2,795
親会社株主に帰属する当期純利益	1,288	1,975

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	3,276	4,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△25
為替換算調整勘定	△81	3
退職給付に係る調整額	△35	△133
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	※1 △26	※1 △155
包括利益	3,249	4,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,224	1,846
非支配株主に係る包括利益	2,025	2,770

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,013	12,593	△4,008	18,598
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288		1,288
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,967		1,814	3,781
持分法の適用範囲の変 動			26		26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結子会社の増資によ る持分の増減		△14			△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,953	867	1,814	4,635
当期末残高	5,000	6,967	13,461	△2,194	23,233

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	293	90	74	458	9,006	28,062
当期変動額						
剰余金の配当				—		△447
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		1,288
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		3,781
持分法の適用範囲の変 動				—		26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		0
連結子会社の増資によ る持分の増減				—		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51	△80	△35	△63	1,255	1,191
当期変動額合計	51	△80	△35	△63	1,255	5,827
当期末残高	345	9	39	394	10,261	33,889

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,967	13,461	△2,194	23,233
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,975		1,975
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
連結範囲の変動		△35	19		△15
持分法の適用範囲の変動			△34		△34
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,331			3,331
連結子会社の増資による 持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,295	1,446	9	4,751
当期末残高	5,000	10,263	14,907	△2,185	27,985

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	345	9	39	394	10,261	33,889
当期変動額						
剰余金の配当				—		△514
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		1,975
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		9
連結範囲の変動				—		△15
持分法の適用範囲の変動				—		△34
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		3,331
連結子会社の増資による 持分の増減				—		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101	5	△131	△24	1,636	1,612
当期変動額合計	101	5	△131	△24	1,636	6,363
当期末残高	447	14	△91	370	11,898	40,253

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,735	8,894
減価償却費	3,804	4,303
減損損失	190	214
のれん償却額	993	963
負ののれん発生益	△601	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	605	329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△190	△95
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	142	156
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	107	115
受取利息及び受取配当金	△62	△59
支払利息	192	217
補助金収入	△97	△54
持分法による投資損益 (△は益)	△47	7
固定資産除売却損益 (△は益)	144	111
投資有価証券評価損益 (△は益)	161	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,053	737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△407	△86
その他の資産の増減額 (△は増加)	△410	△1,089
営業債務の増減額 (△は減少)	1,854	△1,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	545	△162
預り金の増減額 (△は減少)	1,080	△170
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,105	262
その他	59	235
小計	12,856	13,446
利息及び配当金の受取額	83	80
利息の支払額	△186	△219
補助金の受取額	97	54
法人税等の支払額	△3,345	△4,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,505	9,186



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	364	△188
有形固定資産の取得による支出	△8,592	△3,628
有形固定資産の売却による収入	19	95
無形固定資産の取得による支出	△2,012	△1,577
投資有価証券の取得による支出	△56	△515
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,172	—
貸付けによる支出	△28	△58
貸付金の回収による収入	33	28
敷金及び保証金の差入による支出	△516	△681
敷金及び保証金の回収による収入	959	433
資産除去債務の履行による支出	△223	△99
事業譲受による支出	※3 △685	△327
その他	△65	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,977	△6,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△152	3,016
長期借入れによる収入	9,118	5,328
長期借入金の返済による支出	△6,078	△6,541
セール・アンド・リースバックによる収入	1,593	87
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△800	△800
社債の発行による収入	390	—
社債の償還による支出	—	△56
非支配株主からの払込みによる収入	38	—
自己株式の処分による収入	3,781	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△325
子会社の自己株式の処分による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	4,899
配当金の支払額	△447	△514
非支配株主への配当金の支払額	△924	△1,131
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,496	3,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,992	6,626
現金及び現金同等物の期首残高	21,062	25,054
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,054	※1 31,793

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数 67社

② 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ  
株式会社ベネフィット・ワン  
ビーウィズ株式会社  
株式会社パソナテック  
キャプラン株式会社  
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

③ 新規 5社

重要性増加:

株式会社地方創生  
REWARDZ BENEFITS SDN. BHD.  
FLABULESS FZ LLC 他1社  
BENEFITONE ENGAGEMENT TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

設立:

④ 除外 4社

株式会社ベネフィットワンソリューションズ(注) 1  
株式会社アニメエッグ(注) 2  
株式会社アートルリボン(注) 3 他1社

(注) 1 株式会社ベネフィットワンソリューションズは、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し、消滅しております。

2 株式会社アニメエッグは、当社の連結子会社である株式会社パソナふるさとインキュベーションと合併し、消滅しております。

3 株式会社アートルリボンは、当社の連結子会社である株式会社パソナふるさとインキュベーションと合併し、消滅しております。

#### (2) 非連結子会社の状況

① 非連結子会社の数 12社

② 主要な非連結子会社の名称

株式会社DFマネジメント  
株式会社タネノチカラ

株式会社イーディーワンは、期中に新規連結したうえ、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の状況

① 持分法適用会社の数 11社

② 主要な持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング  
株式会社全国試験運営センター

③ 新規 8社

重要性増加:

株式会社VISIT東北  
株式会社イーハトーブ東北 他5社  
株式会社GM7

設立:

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- ① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 14社
- ② 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称  
株式会社DFマネジメント  
株式会社タネノチカラ
- ③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社パソナ、株式会社パソナテックほか12社の決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社パソナヒューマンソリューションズについては、当連結会計年度より、決算日を3月末日から5月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。また、株式会社パソナジョブサポートについては連結納税制度へ加入したため、当連結会計年度より、決算日を3月末日から5月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算期変更に伴い、両社の当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.、PT. Dutagriya Saranaほか9社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社40社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：主に移動平均法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物：定額法

(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産：主に定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

顧客関係資産：その効果の発現する期間(8~10年)に基づく定額法

### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費：支出時に全額費用として処理しております。

### (4)重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び役付執行役員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### ⑤従業員株式給付引当金

「株式給付規定」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (5)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。

#### ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。

### (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### ①重要なヘッジ会計の方法

##### a. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

c. ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産1,953百万円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債1百万円は固定負債の区分に組み替えております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

## 1. 当社の株式給付信託

### (1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2015年8月19日開催の株主総会決議に基づき、2015年10月26日より業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」(以下「BBT制度」という。)を導入しており、その対象者は評価対象事業年度の9月1日時点において取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び役付執行役員(監査等委員会設置会社移行直前に取締役であった者に限る。)として在任していた者(以下「取締役等」という。)としております。

#### ①取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

役員株式給付規定に基づく取締役等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

#### ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、291百万円及び283,600株であります。

#### ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

### (2) 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2015年10月26日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員(以下「従業員等」という。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「J-ESOP制度」という。)を導入しております。

#### ①取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

株式給付規定に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

#### ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、197百万円及び

192,129株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額  
該当事項はありません。

## 2. 連結子会社の株式給付信託

### (1) 株式給付信託 (BBT)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（以下「ベネフィット・ワン」という。）は、2016年6月29日開催の株主総会決議に基づき、2016年9月2日より、ベネフィット・ワン取締役（業務執行取締役に限る。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」（以下「BBT制度」という。）を導入しております。

#### ①取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、ベネフィット・ワン取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、ベネフィット・ワン取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考にベネフィット・ワン取締役に對しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

役員株式給付規定に基づくベネフィット・ワン取締役へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

②総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額  
該当事項はありません。

### (2) 株式給付信託 (J-ESOP)

ベネフィット・ワンは、2016年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2016年9月2日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、ベネフィット・ワン従業員ならびにベネフィット・ワン子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して同社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

#### ①取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

株式給付規定に基づく従業員等へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

②総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額  
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
商品	1,557	1,489
貯蔵品	122	101
仕掛品	192	378
製品	18	14
原材料	46	51

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
圧縮記帳額	82	80
（うち、建物）	8	8
（うち、その他の有形固定資産）	73	71
（うち、ソフトウェア）	0	0

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
投資有価証券（株式）	946	1,016

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
従業員給与及び賞与等	26,132	28,154
賞与引当金繰入額	2,075	2,423
役員賞与引当金繰入額	48	41
退職給付費用	365	502
役員株式給付引当金繰入額	146	156
従業員株式給付引当金繰入額	107	117
賃借料	4,814	4,837
減価償却費	2,371	2,605
貸倒引当金繰入額	10	11
のれん償却額	993	963

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売却益	—	17
土地	—	0
その他の有形固定資	—	17



※3 負ののれん発生益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

テルウェル・ジョブサポート株式会社（現 株式会社パソナジョブサポート）の株式を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）	当連結会計年度 （自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）
除却損	142	129
建物	79	62
その他の有形固定資産	14	11
ソフトウェア	48	54
売却損	2	0
建物	0	—
その他の有形固定資産	2	0

※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(1)減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
京都府京丹後市	店舗・事業用資産	建物及びリース資産（有形）等

(2)減損損失に至った主な経緯

店舗・事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(3)減損損失の金額

（単位：百万円）

種類	金額
建物	80
リース資産（有形）	65
その他の有形固定資産	26
ソフトウェア	0

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(1)減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
兵庫県淡路市	店舗・事業用資産	建物及び土地 等
Singapore他	その他	のれん

(2)減損損失に至った主な経緯

店舗・事業用資産の一部施設において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、連結子会社の海外事業において、業績は伸長しているものの、立ち上がり当初の想定よりも遅れ、それに伴う事業計画の遅れがあったため、子会社買収時に発生したのれんについてその帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物	68
土地	25
その他の資産	26
のれん	93

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしておりますが、一部においては、店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		135		△38
組替調整額		—		—
税効果調整前		135		△38
税効果額		△41		13
その他有価証券評価差額金		94		△25
為替換算調整勘定				
当期発生額		△83		3
組替調整額		2		—
税効果調整前		△81		3
税効果額		—		—
為替換算調整勘定		△81		3
退職給付に係る調整額				
当期発生額		54		△141
組替調整額		△114		△54
税効果調整前		△59		△196
税効果額		24		63
退職給付に係る調整額		△35		△133
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△3		△0
その他の包括利益合計		△26		△155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,883,708	72	2,300,000	2,583,780

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式291,000株及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式194,000株が含まれております。

2 自己株式(普通株式)の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式(普通株式)の株式数の減少2,300,000株は、公募及び第三者割当による自己株式の処分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年7月14日 取締役会	普通株式	447百万円	12円	2017年5月31日	2017年8月21日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年7月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	514百万円	13円	2018年5月31日	2018年8月20日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

##### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	2,583,780	64	9,271	2,574,573

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式 (普通株式) には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式283,600株及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式192,129株が含まれております。

2 自己株式 (普通株式) の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式 (普通株式) の株式数の減少9,271株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少7,400株及び株式給付信託 (J-ESOP) の給付による減少1,871株によるものであります。

##### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514百万円	13円	2018年5月31日	2018年8月20日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が基準日時点で保有していた当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年7月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	712百万円	18円	2019年5月31日	2019年8月19日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式475,729株に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	25,378	32,305
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△324	△512
現金及び現金同等物	25,054	31,793

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

株式の取得により新たにNTTヒューマンソリューションズ株式会社(2017年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズ(以下「パソナヒューマンソリューションズ」)に商号変更)及びテルウェル・ジョブサポート株式会社(2017年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポート(以下「パソナジョブサポート」)に商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにパソナヒューマンソリューションズ株式及びパソナジョブサポート株式の取得価額とパソナヒューマンソリューションズ及びパソナジョブサポート取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,332百万円
固定資産	240百万円
のれん	392百万円
負ののれん	△601百万円
流動負債	△1,606百万円
固定負債	△133百万円
株式の取得価額	2,623百万円
現金及び現金同等物	1,842百万円
差引：取得のための支出	780百万円

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受に係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社、テルウェル西日本株式会社及びドコモ・データコム株式会社からの事業譲受に伴う資産及び負債の内訳ならびに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	2,324百万円
固定資産	181百万円
のれん	339百万円
事業の譲受価額	2,845百万円
現金及び現金同等物	2,324百万円
差引：事業譲受による支出	521百万円

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

重要な事項はありません。

#### 4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,919百万円です。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

重要な事項はありません。

(リース取引関係)

##### 1. ファイナンス・リース取引（借主側）

###### (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

###### ① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）であります。

###### ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

###### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### ① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）であります。

###### ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### 2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
1年内	3,600	3,528
1年超	9,880	7,810
合計	13,481	11,338

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金の有効活用を図る一方で金融機関からの借入及び社債発行も行っております。また、資金運用については、その対象を十分な流動性を有する安全性の高い短期の預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との信頼関係の強化・維持を図り、取引の拡大や協業によるビジネスメリットを得るために所有しており、市場価格の変動リスクに晒されている有価証券も一部ございます。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、各社の社内規程に従い、期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信会議等にて信用状況を把握する体制としております。

##### ②市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務経理部において管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式については発行企業の財務状況を把握したうえで取引企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。

##### ③流動性リスクの管理

当社財務経理部ではグループ月次預金残高報告を受けるとともに、グループCMSにより各社の流動性リスクを随時管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2018年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,378	25,378	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,082	40,082	—
(3) 未収還付法人税等	560	560	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,720	1,720	—
(5) 敷金及び保証金	4,649	4,647	△1
資産計	72,391	72,390	△1
(1) 買掛金	6,545	6,545	—
(2) 短期借入金	6,219	6,219	—
(3) 未払金	7,533	7,533	—
(4) 未払費用	16,583	16,583	—
(5) 未払法人税等	2,210	2,210	—
(6) 未払消費税等	4,128	4,128	—
(7) 長期借入金	14,116	14,085	△30
(8) リース債務	2,598	2,606	8
負債計	59,936	59,914	△22
(9) デリバティブ取引	—	—	—



	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,305	32,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,412	39,412	—
(3) 未収還付法人税等	10	10	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,949	1,949	—
(5) 敷金及び保証金	4,913	4,913	△0
資産計	78,591	78,591	△0
(1) 買掛金	6,534	6,534	—
(2) 短期借入金	9,391	9,391	—
(3) 未払金	7,424	7,424	—
(4) 未払費用	15,090	15,090	—
(5) 未払法人税等	2,708	2,708	—
(6) 未払消費税等	3,502	3,502	—
(7) 長期借入金	12,806	12,721	△84
(8) リース債務	2,164	2,167	2
負債計	59,623	59,541	△81
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、その時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 敷金及び保証金  
主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

#### 負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金  
変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。  
固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) リース債務  
元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。
- (9) デリバティブ取引  
「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年5月31日	2019年5月31日
非上場株式	2,071	2,409

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,378	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,082	—	—	—
敷金及び保証金	1,440	2,595	594	18
合計	66,901	2,595	594	18

当連結会計年度 (2019年5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,305	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,412	—	—	—
敷金及び保証金	1,066	2,351	1,388	106
合計	72,784	2,351	1,388	106

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	128	—	—	—	—	—
長期借入金	6,091	5,495	3,770	3,166	956	728
リース債務	781	591	557	498	150	18
合計	7,001	6,086	4,328	3,664	1,106	746

当連結会計年度 (2019年5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,167	—	—	—	—	—
長期借入金	6,224	4,506	3,900	1,694	796	1,907
リース債務	665	635	574	221	48	19
合計	10,057	5,142	4,474	1,916	844	1,927

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年5月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,254	299	954
	債券	307	290	16
	小計	1,561	590	971
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	0	1	△0
	債券	157	197	△39
	小計	158	198	△39
合計		1,720	788	931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,071百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年5月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,459	408	1,051
	債券	324	290	33
	小計	1,783	699	1,084
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	0	1	△0
	債券	165	197	△31
	小計	165	198	△32
合計		1,949	897	1,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,409百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（2018年5月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,000	3,552	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年5月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,000	2,281	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設け、もしくは中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このうち、連結子会社1社につきましては、当連結会計年度末において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
退職給付債務の期首残高	3,637	3,957
勤務費用	445	633
利息費用	19	19
数理計算上の差異の発生額	72	37
簡便法から原則法への移行	—	338
退職給付の支払額	△225	△380
その他	9	6
退職給付債務の期末残高	3,957	4,611

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
年金資産の期首残高	4,153	4,538
期待運用収益	83	73
数理計算上の差異の発生額	127	△103
事業主からの拠出額	357	370
退職給付の支払額	△186	△198
その他	3	—
年金資産の期末残高	4,538	4,679

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,328	1,392
退職給付費用	327	203
退職給付の支払額	△228	△110
制度への拠出額	△140	△118
簡便法から原則法への移行	—	△338
その他	105	△7
退職給付に係る負債の期末残高	1,392	1,021

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,525	4,845
年金資産	5,451	5,589
	△926	△744
非積立型制度の退職給付債務	1,737	1,697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811	953
退職給付に係る負債	1,949	1,996
退職給付に係る資産	1,138	1,043
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811	953

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
勤務費用	445	466
利息費用	19	19
期待運用収益	△83	△73
数理計算上の差異の費用処理額	△115	△54
簡便法から原則法への移行	—	167
簡便法で計算した退職給付費用	327	203
その他	△9	5
確定給付制度に係る退職給付費用	583	734

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
数理計算上の差異	△59	△196
合計	△59	△196

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
未認識数理計算上の差異	54	△141
合計	54	△141

## (8) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
債券	44%	47%
株式	42%	39%
現金及び預金	0%	0%
一般勘定	11%	11%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
割引率	0.4%	0.2%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%
予想昇給率	1.4%	1.4%

## 3. 確定拠出制度

当連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度71百万円、当連結会計年度195百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	2,850	2,726
減価償却	532	311
賞与引当金	1,299	1,415
貸倒引当金	23	69
退職給付に係る負債	629	722
資産除去債務	524	630
関係会社株式売却益	70	70
関係会社株式評価損	95	95
未払事業所税	147	145
未払事業税	244	242
ポイント引当金	167	170
資産調整勘定	374	293
その他	830	925
繰延税金資産小計	7,789	7,817
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	—	△2,669
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△1,398
評価性引当額小計(注) 1	△3,654	△4,068
繰延税金資産合計	4,134	3,749
繰延税金負債との相殺	△1,496	△1,380
繰延税金資産の純額	2,638	2,369
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△249	△294
退職給付に係る資産	△375	△408
資産除去債務	△280	△318
海外子会社の留保利益金	△89	△95
顧客関係資産	△415	△321
その他	△139	△140
繰延税金負債合計	△1,549	△1,578
繰延税金資産との相殺	1,496	1,380
繰延税金負債の純額	△53	△198

(注) 1 評価性引当額が413百万円増加しております。この主な増加内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	50	71	96	112	174	2,221	2,726
評価性引当額	35	64	96	110	163	2,198	2,669
繰延税金資産	15	7	—	1	10	22	(b) 57

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,726百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産57百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.86	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21	2.58
住民税均等割額	3.38	2.72
評価性引当額	11.64	5.19
のれん償却	0.50	2.24
関係会社株式売却益の連結調整	—	0.87
持分法による投資損益	△0.22	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14	△0.74
使用税率差異	2.98	3.22
その他	0.14	△0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.35	46.35

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～39年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
期首残高	977	1,524
有形固定資産の取得に伴う増加額	277	413
連結子会社取得に伴う増加額	92	—
時の経過による調整額	13	7
資産除去債務の履行による減少額	△247	△89
見積りの変更による増減額 (△は減少)	411	△1
期末残高	1,524	1,855

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシング、保育・介護、地方創生などの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」、「ライフソリューション」、「パブリックソリューション」の5つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

なお、当連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来「キャリアソリューション」に含めておりました官公庁向けの請負事業ならびに人事コンサルティング事業を「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」に含めて記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	259,560	13,836	31,813	5,024	1,175	311,410	—	311,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,054	86	842	104	1,101	4,190	△4,190	—
計	261,614	13,923	32,656	5,129	2,277	315,600	△4,190	311,410
セグメント利益又は 損失(△)	5,135	2,947	6,211	268	△1,536	13,026	△6,487	6,539
セグメント資産	64,063	12,725	30,673	1,620	6,016	115,099	△2,622	112,477
その他の項目								
減価償却費	1,583	275	906	45	304	3,116	688	3,804
のれんの償却額	898	5	89	—	—	993	—	993
減損損失	—	4	13	—	172	190	—	190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,304	783	1,057	134	5,286	10,566	2,048	12,615

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,487百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△6,527百万円、セグメント間取引消去39百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△2,622百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産20,965百万円、セグメント間取引消去△23,587百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額688百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費698百万円、セグメント間取引消去△9百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,048百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額2,057百万円、セグメント間取引消去△9百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	270,285	15,271	34,231	5,502	1,693	326,984	—	326,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,024	106	956	157	1,388	4,634	△4,634	—
計	272,309	15,377	35,188	5,660	3,082	331,619	△4,634	326,984
セグメント利益又は 損失(△)	7,316	3,510	7,719	168	△1,279	17,435	△7,970	9,465
セグメント資産	60,901	13,563	35,300	1,768	7,214	118,749	709	119,459
その他の項目								
減価償却費	1,737	367	834	51	551	3,543	760	4,303
のれんの償却額	911	14	38	—	—	963	—	963
減損損失	—	—	93	—	121	214	—	214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,486	262	803	27	1,767	4,347	1,540	5,887

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,970百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△8,017百万円、セグメント間取引消去46百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額709百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産23,428百万円、セグメント間取引消去△22,718百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額760百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費762百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,540百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額1,629百万円、セグメント間取引消去△89百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	ライフソリューション	パブリックソリューション		
当期末残高	3,706	67	126	—	—	—	3,900

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	ライフソリューション	パブリックソリューション		
当期末残高	2,922	86	21	—	—	—	3,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

テルウェル・ジョブサポート株式会社（2017年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更）の株式の取得による連結子会社化に伴い、「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」セグメントにおいて、負ののれん発生益601百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	株式会社 RE V I T A (注3)	東京都 千代田区	10	SPA、温泉施 設等の経営	-	役務の受入	役務の受入	10	買掛金	0
									未払金	0

(注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3 株式会社RE V I T Aは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	604円20銭	724円91銭
1株当たり当期純利益	34円94銭	50円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度291,000株、当連結会計年度283,600株、「株式給付信託(J-ESOP)」は前連結会計年度194,000株、当連結会計年度192,129株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度291,000株、当連結会計年度286,560株、「株式給付信託(J-ESOP)」は前連結会計年度194,000株、当連結会計年度193,508株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,288	1,975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,288	1,975
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,862,158	39,111,439

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,889	40,253
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,261	11,898
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,628	28,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	39,106,520	39,115,727

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部売却)

当社は、当社が保有する連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却いたしました。

1. 株式売却の理由

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが2018年11月28日より東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを受け、同社株式の流動性確保に資するものと考え、保有する同社株式の一部を売却いたしました。

同社は、パソナグループの中核企業であり、当社と同社は共に上場会社であることから相互に独立した事業運営を行っておりますが、グループ経営の一環として、今後も同社の株式を継続的に保有してまいります。

2. 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社ベネフィット・ワン

事業の内容：福利厚生代行サービス

3. 株式売却日

2019年6月12日

4. 売却した株式の数

4,800,000株

5. 売却価額

9,100百万円

6. 売却後の持分比率

50.01%

7. 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

8. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として、売却した株式に対応する持分を当社の持分から減額し、非支配株主持分を増額させるとともに、売却による当社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額を、資本剰余金とする処理を行う予定です。

(子会社による当該子会社自己株式の取得と消却)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（以下、「ベネフィット・ワン」という。）は、2019年7月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、実施いたしました。

また、2019年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1. ベネフィット・ワンが自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 ベネフィット・ワン普通株式

取得し得る株式の総数 1,800,000株（上限）

※ 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合

1.11%（2019年6月30日時点）

株式の取得価額の総額 3,600百万円（上限）

取得する期間 2019年7月30日

取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け



### 3. 取得結果

取得した株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
取得した株式の総数	1,800,000株
株式の取得価額の総額	3,526百万円
株式取得日	2019年7月30日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

### 4. 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
消却する株式の総数	上記3に基づき取得した自己株式の全数
消却予定日	2019年8月16日

### 5. 取得による当社連結財務諸表への影響

ベネフィット・ワンの自己株式の取得により、当社のベネフィット・ワンに対する持分比率が増加し、資本剰余金が減少する見込みであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱パナソニックグループ	第1回無担保社債	2018年 3月28日	400	344 (56)	0.31	無	2025年 3月28日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
56	56	56	56	56

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128	3,167	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,091	6,224	0.71	
1年以内に返済予定のリース債務	781	665	1.19	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	14,116	12,806	0.81	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,817	1,499	1.19	2020年～2027年
合計	22,935	24,363		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、海外子会社分も含めております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,506	3,900	1,694	796
リース債務	635	574	221	48
合計	5,142	4,474	1,916	844

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	82,997	164,692	243,295	326,984
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,212	3,508	5,589	8,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△7	631	917	1,975
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△0.19	16.14	23.46	50.52
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.19	16.34	7.31	27.06

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,393	7,725
売掛金	※1 591	※1 462
原材料及び貯蔵品	12	11
前払費用	※1 437	※1 484
未収還付法人税等	557	—
未収消費税等	260	—
短期貸付金	※1 881	※1 975
未収入金	※1 1,910	※1 2,064
その他	※1 2,371	※1 2,042
貸倒引当金	△666	△921
流動資産合計	10,748	12,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,332	3,363
構築物	240	236
機械及び装置	0	0
車両運搬具	28	34
工具、器具及び備品	565	482
土地	1,283	2,003
リース資産	1,422	1,110
建設仮勘定	301	436
有形固定資産合計	7,175	7,666
無形固定資産		
ソフトウェア	268	265
その他	5	10
無形固定資産合計	274	275
投資その他の資産		
投資有価証券	535	544
関係会社株式	33,766	33,758
長期貸付金	※1 2,766	※1 1,895
前払年金費用	31	29
繰延税金資産	588	—
敷金及び保証金	※1 1,668	※1 1,873
その他	※1 297	※1 416
投資その他の資産合計	39,654	38,518
固定資産合計	47,104	46,460
資産合計	57,853	59,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,044	9,133
1年内償還予定の社債	56	56
CMS預り金	※1 15,321	※1 15,293
リース債務	501	380
未払金	※1 932	※1 769
未払費用	88	112
未払法人税等	21	166
賞与引当金	57	82
資産除去債務	18	—
その他	※1 140	※1 220
流動負債合計	23,184	26,214
固定負債		
社債	344	288
長期借入金	13,752	12,069
リース債務	1,181	928
長期預り保証金	※1 131	※1 25
役員株式給付引当金	120	230
従業員株式給付引当金	8	65
繰延税金負債	—	7
資産除去債務	10	166
その他	3	18
固定負債合計	15,553	13,799
負債合計	38,737	40,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	9,528	9,528
資本剰余金合計	14,528	14,528
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,741	1,908
利益剰余金合計	1,741	1,908
自己株式	△2,154	△2,145
株主資本合計	19,115	19,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	19,115	19,292
負債純資産合計	57,853	59,306

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	※1 8,709	※1 8,751
売上原価	※1 2,017	※1 2,141
売上総利益	6,691	6,610
販売費及び一般管理費	※1, 2 6,591	※1, 2 8,419
営業利益又は営業損失 (△)	99	△1,809
営業外収益		
受取利息	※1 56	※1 56
補助金収入	4	1
不動産賃貸料	※1 646	※1 796
協賛金収入	20	36
その他	※1 50	※1 58
営業外収益合計	778	950
営業外費用		
支払利息	※1 187	※1 198
コミットメントフィー	43	38
貸倒引当金繰入額	156	254
不動産賃貸費用	※1 644	※1 749
その他	107	40
営業外費用合計	1,139	1,281
経常損失 (△)	△261	△2,139
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	4,838
特別利益合計	—	4,838
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
減損損失	—	※3 101
投資有価証券評価損	85	11
関係会社株式評価損	202	1,875
特別損失合計	290	1,991
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△551	706
法人税、住民税及び事業税	△1,132	△570
法人税等調整額	△160	596
法人税等合計	△1,293	25
当期純利益	741	681

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	5,000	7,560	12,560	3	1,443	1,447
当期変動額							
剰余金の配当				—		△447	△447
圧縮積立金の取崩				—	△3	3	—
当期純利益				—		741	741
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			1,967	1,967			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	1,967	1,967	△3	297	293
当期末残高	5,000	5,000	9,528	14,528	—	1,741	1,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,968	15,039	0	0	15,040
当期変動額					
剰余金の配当		△447		—	△447
圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		741		—	741
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	1,814	3,781		—	3,781
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	0	0	0
当期変動額合計	1,814	4,075	0	0	4,075
当期末残高	△2,154	19,115	0	0	19,115

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	5,000	9,528	14,528	1,741	1,741
当期変動額						
剰余金の配当				—	△514	△514
当期純利益				—	681	681
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	166	166
当期末残高	5,000	5,000	9,528	14,528	1,908	1,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,154	19,115	0	0	19,115
当期変動額					
剰余金の配当		△514		—	△514
当期純利益		681		—	681
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	9	9		—	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	0	0	0
当期変動額合計	9	176	0	0	176
当期末残高	△2,145	19,291	0	0	19,292



## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物

定額法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産

定率法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

#### (4) 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び役付執行役員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 従業員株式給付引当金

「株式給付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3)ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」588百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

当社の株式給付信託

(1)株式給付信託(BBT)

取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び役付執行役員(監査等委員会設置会社移行直前に取締役であった者に限る。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2)株式給付信託(J-ESOP)

当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期金銭債権	3,738	5,256
短期金銭債務	15,626	15,648
長期金銭債権	2,809	1,933
長期金銭債務	100	1

2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
建物	—	1,199
土地	—	57
計	—	1,256

(2) 担保に係る債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期借入金	—	90
長期借入金	—	1,665
計	—	1,755

3 偶発債務は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
健康保険組合への保険料に対する債務保証		
株式会社パソナテキーラ	6	—
株式会社パソナふるさとインキュベーション	1	—
株式会社パソナナレッジパートナー	1	—
株式会社ベネフィットワン・ペイロール	0	—
株式会社パソナ農援隊	0	—
株式会社パソナマスターズ	0	—
株式会社V I S I T東北	0	—
株式会社ブリッジ・フォース	0	—
株式会社イーハトーブ東北	0	—
株式会社アトリボン	0	—
工事請負代金に対する債務保証		
株式会社ニジゲンノモリ	967	868

(損益計算書関係)

※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	6,616	6,539
売上原価	176	55
販売費及び一般管理費	1,769	2,012
営業取引以外の取引高	167	180

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.3%、当事業年度8.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.7%、当事業年度91.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
給料及び賞与	1,544	2,155
賞与引当金繰入額	47	72
役員株式給付引当金繰入額	120	119
従業員株式給付引当金繰入額	8	56
賃借料	617	624
減価償却費	454	681
業務委託費	1,239	1,331

※3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
兵庫県淡路市	店舗・事業用資産	建物及び土地 等

(2) 減損損失に至った主な経緯

店舗・事業用資産の一部施設において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物	65
構築物	4
工具、器具及び備品	2
土地	25
投資その他の資産等	3

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしておりますが、一部においては、店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2018年5月31日)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,754	131,986	130,231

当事業年度 (2019年5月31日)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,691	177,869	176,177

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
子会社株式	31,953	31,892
関連会社株式	58	174
合計	32,011	32,066

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
減価償却	262	39
貸倒引当金	204	282
賞与引当金	20	34
未払事業所税	6	8
未払事業税	—	11
未払費用	2	2
関係会社株式売却益	70	70
関係会社株式評価損	1,471	2,017
繰越欠損金	1,104	758
資産除去債務	8	50
その他	52	134
繰延税金資産小計	3,204	3,408
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△758
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△2,579
評価性引当額小計	△2,579	△3,337
繰延税金資産合計	624	70
繰延税金負債		
未収事業税	△0	—
前払年金費用	△9	△9
その他有価証券評価差額金	△0	△0
資産除去債務	△2	△47
その他	△22	△21
繰延税金負債合計	△35	△78
繰延税金資産(負債)の純額	588	△7

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.86	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.70	13.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	227.04	△151.41
住民税均等割額	△2.37	1.82
外国子会社配当源泉税	△0.56	1.33
連結納税制度適用による影響	6.49	△2.77
評価性引当額	△17.74	108.57
過年度法人税等	△0.03	△0.35
その他	△0.44	1.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	234.55	3.60

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部売却)

当社は、当社が保有する連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却いたしました。

1. 株式売却の理由

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが2018年11月28日より東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを受け、同社株式の流動性確保に資するものと考え、保有する同社株式の一部を売却いたしました。

同社は、パソナグループの中核企業であり、当社と同社は共に上場会社であることから相互に独立した事業運営を行っておりますが、グループ経営の一環として、今後も同社の株式を継続的に保有してまいります。

2. 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社ベネフィット・ワン

事業の内容：福利厚生代行サービス

3. 株式売却日

2019年6月12日

4. 売却した株式の数

4,800,000株

5. 売却価額

9,100百万円

6. 売却益

8,596百万円

7. 売却後の持分比率

50.01%

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,332	532	65 (65)	436	3,363	731
	構築物	240	19	4 (4)	18	236	42
	機械及び装置	0	—	—	—	0	0
	車両運搬具	28	48	—	43	34	63
	工具、器具及び備品	565	191	91 (2)	182	482	583
	土地	1,283	757	38 (25)	—	2,003	—
	リース資産	1,422	141	0	453	1,110	601
	建設仮勘定	301	192	58	—	436	—
	計	7,175	1,883	257 (98)	1,134	7,666	2,022
無形固定資産	ソフトウェア	268	83	—	87	265	537
	その他	5	4	—	0	10	0
	計	274	88	—	87	275	538

(\*) 「当期減少額」欄の ( ) は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 1 建物の増加の主なもの

大阪新拠点移設	349百万円
ハローキティスマイル増設	94百万円

2 建物の減少の主なもの

店舗・事業用施設減損	65百万円
------------	-------

3 工具、器具及び備品の増加の主なもの

大阪新拠点移設	56百万円
ハローキティスマイル増設	47百万円

4 工具、器具及び備品の減少の主なもの

ハローキティスマイルリースバック	87百万円
------------------	-------

5 土地の増加の主なもの

店舗・事業用等	757百万円
---------	--------

6 土地の減少の主なもの

店舗・事業用施設減損	25百万円
------------	-------

7 リース資産（有形）の増加の主なもの

ハローキティスマイルリースバック	87百万円
------------------	-------

8 ソフトウェアの増加の主なもの

新店舗用映像制作	50百万円
----------	-------

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	666	254	—	921
賞与引当金	57	82	57	82
退職給付引当金	△31	16	14	△29
役員株式給付引当金	120	119	9	230
従業員株式給付引当金	8	56	—	65

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。